

地球の気温上昇を
1.5℃以下に
抑えるため

ゼロ

2050年
CO₂排出量正味



へ！

2020年に本格始動する
「パリ協定」の着実な進展に
重要な意味を持つ
2つの大きな成果が
日本・京都で誕生！



2030

SDGsの達成

2019 パリ協定を支える
IPCC京都ガイドライン
1.5℃を目指す京都アピール

京都市の環境マスコット
エコちゃん



IPCC第49回総会(京都開催)

2017 京都議定書20周年
持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言
2050年の世界の都市のあるべき姿

2015
パリ協定

1997
京都議定書

「IPCC京都ガイドライン」

正式名称は「2006年IPCC国別温室効果ガスインベントリガイドラインの2019年改良」。
今世紀後半に、温室効果ガスの排出量・吸収量の均衡（実質ゼロ）を目指した「パリ協定」の取組を推進していくうえで、必要不可欠な各国による温室効果ガスの算定のためのガイドライン。
パリ協定に参加する全ての国に提出が義務付けられている「GHG（温室効果ガス）排出・吸収量をまとめた目録（＝国別GHGインベントリ）」の作成の際に使用される見込みです。
2019年5月に京都で開催されたIPCC第49回総会では、180の国と地域から約480名（参加登録数）の各国の政府関係者や科学者が集まり、深い議論がなされた結果、ガイドラインの透明性や正確性を高めるための改良が加えられた「IPCC京都ガイドライン」が採択されました。

IPCC＝「気候変動に関する政府間パネル」

「1.5℃を目指す京都アピール」

2019年5月11日（土）に京都市が環境省、総合地球環境学研究所、イクレイ日本、京都大学、地球環境戦略研究機関、京都市環境保全活動推進協会と共同で開催したIPCC総会記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」で、京都市長が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す覚悟」を表明。

同席の原田義昭環境大臣をはじめ、関係者が登壇し、「IPCC1.5℃特別報告書」を踏まえ、世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑えるべく、2050年ごろまでに二酸化炭素排出量の「正味ゼロ」に向けて、あらゆる方策を追求し具体的な行動を進めていくことを決意し、世界に訴える「1.5℃を目指す京都アピール」を発表（※）。

アピール内容は右記QRコード参照



【※アピール発表者（敬称略）】原田義昭（環境大臣）、石川智子（地球環境戦略研究機関 ジョイントディレクター）、江守正多（国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長）、高月紘（京都市環境保全活動推進協会理事長）、田村堅太郎（地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域研究リーダー）、新川達郎（京のアジェンダ21フォーラム元代表）、西本清一（京都市産業技術研究所理事長）、安成哲三（総合地球環境学研究所所長）、山極壽一（京都大学総長）、浜中裕徳（イクレイ日本理事長）、門川大作（京都市長）

【原田義昭環境大臣のコメント】

鮮烈『京都アピール』。

今、地球温暖化、気候変動問題では、21世紀100年間の平均気温を19世紀のそれに比べて、「2度以内に抑えよう」、「いやそれでは十分でない1.5度以内に抑えなければ」という大議論が行われています。

そのためには日本は、従来は「2050年には基準年に比してCO₂を80%削減」を目指してきましたが、遂に今回の会合で、最も努力したであろう「門川大作京都市長」が「2050年にはCO₂排出を実質的にゼロにする」と遥かに高い目標を『京都アピール』として宣言しました。

それを受けて私は極めて高く厳しい目標ではあるが、政府を代表してこれを真摯に受けとめます。

1997年（平成9年）、この京都で、いわゆる『京都議定書』が採択され、それがその後世界の環境政策の基本になったことは余りに有名です。京都にはそれだけの歴史と文化と自然環境と、人々の努力が詰まったところなのです。

令和元年が始まったこの時期に、再び京都を舞台に、同じ国際会議場で、実に22年ぶりに、新しい環境目標を発信することは、日本にとっても、また世界の国々にとっても極めて意義深いことです。更にこれこそがSDGsの目指す高い目標に沿ったものでもあるのです。（Facebookより関連部分を抜粋）

【門川大作京都市長のコメント】

「京都議定書」が大きく飛躍した「パリ協定」が実行の段階を迎えようとする中、「パリ協定」の着実な進展を支える「IPCC京都ガイドライン」が承認されました。

また、IPCC1.5℃特別報告書を受け、「1.5℃を目指す京都アピール」を世界に発信することができました。

世界の気候変動対策の進展に再び京都が重要な役割を担ったことを誇りに思うと同時に、あらためて責任の大きさを実感しています。

新たな「令和」の時代が「脱炭素の時代」となるように、2050年までの「CO₂排出量の実質ゼロ」を目指して、「京都議定書」、「IPCC京都ガイドライン」誕生の地の市長として、国内外の方々と連携を深め、覚悟をもって推進します。

令和元年7月 京都市環境政策局地球温暖化対策室
（電話：075-222-4555、FAX：075-211-9286）

この資料が不要になれば
「雑がみ」として古紙回収等へ！

